

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.5.21 第 174 回国会第 13 号

5 月 21 日（金）第 13 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・直嶋経済産業大臣、枝野国務大臣(公正取引委員会担当)、松野内閣官房副長官、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、榛葉防衛副大臣、吉良外務大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

高 邑 勉君(民主)

- ・平成 19 年の自転車競技法改正で創設された交付金の還付措置が平成 23 年度で期限を迎えるが、同制度の延長を含めた見直しの方向性はどうか。
- ・競輪振興を統一的に実施する戦略本部が必要であると考えますが、競輪業界全体を盛り上げていく仕組みはどうか。

塩 崎 恭 久君(自民)

- ・新政権における国家戦略室や行政刷新会議では、旧政権における経済財政諮問会議よりも、経済産業大臣の存在感が低下しているように感じる。新政権における経済産業省の位置付けについて直嶋経済産業大臣の考えを聞きたい。
- ・「官から民へ」の考えから設立した、ゆうちょ銀行における預金限度額の引上げや中小企業支援を目的に設立した企業再生支援機構による日本航空支援など、新政権では公的な関与が増大しているように感じるがどうか。

高 市 早 苗君(自民)

- ・いわゆる口蹄疫問題に関して、九州及び他地域における畜産業以外の各産業の被害状況の現状について聞きたい。
- ・口蹄疫問題を受けての中小企業への具体的支援策はどのようなものがあるか。また、それはいつから利用できるのか。

佐 藤 茂 樹君(公明)

- ・先日の直嶋経済産業大臣のインド訪問で合意された日・インド間における原子力発電の技術協力に向けてのワーキンググループの立ち上げが、NPT未加盟のインドとの原子力協力協定の締結につながる伏線ではないか。
- ・産業構造ビジョンで提示されている法人税の実効税率の引下げについては、企業の国際競争力強化等に資する一方で財源の問題などもあると考えているが、この実効税率の引き下げを発表した理由と引下げによる具体的な効果は何か。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・高速増殖炉もんじゅのプルトニウム燃料について同位体の組成はどのようになっているのか。また、将来性や採算性のメドが立っていない状況でもんじゅの再稼働を行う必要性はあるのか。
- ・日米共同研究の対象となっている画像ジャイロ技術に関して、武器技術にはあたらないと判断した基準について明らかにするべきではないか。